

平成 15 年度 事業報告

はじめに

平成 15 年度は、財団法人九州ヒューマンメディア創造センターが、基本計画の段階から参画して、実施計画、システム構築、システム運営などを行ってきた北九州学術研究都市の情報通信基盤である統合情報システム事業が縮小したことや、クランフィールド大学北九州研究所の研究活動が財団法人北九州産業学術推進機構へ移管したこと、などから事業規模が縮小した。

しかしながら、これまでの事業や予算編成を見直して財政の健全化に取り組むとともに、これまで以上に効率的な組織づくりを行い、新たな地域企業、大学及び関係機関との連携も強化しながら、次の主要事業を行った。

主要事業の概要

1 「北九州 e-PORT 構想」の推進

(北九州 e-PORT 推進に関する調査研究・先進的情報システム研究開発)

(1) 北九州 e-PORT 推進協議会を支援

平成 14 年 7 月、北九州市は「北九州 e-PORT 構想」を策定、同年 10 月、地域の産学官による「北九州 e-PORT 推進協議会(会長 大橋正和中央大学教授、会員 152 社・団体)」を設立、当財団は事務局を受託し、総会、交流会、企画運営委員会など協議会活動を積極的に推し進めた。

(2) 総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続設備を全国ではじめて整備

平成 16 年 2 月、北九州 e-PORT センターに地方自治体のコンピュータネットワークを相互に接続した総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続設備を全国に先駆けて整備し、全国の自治体向けに IT サービスを行う民間事業者に対して、共同利用型サービスである LGWAN-ASP 実証実験の募集を開始した。

【北九州 e-PORT センター (iDC)】

日本テレコム(株)が北九州市八幡東区東田に e-PORT サービスの基盤施設として平成 15 年 8 月に開設し、新日鉄ソリューションズ(株)、安川情報システム(株)、ミシマ OA システム(株)などの地域企業や、北九州市をはじめとする地方自治体の利用が始まった。

2 「国際ベンチャー・インキュベーション・フェスタ in 北九州」の開催

(中小企業等高度化支援調査研究)

平成 15 年 11 月 12 日から 3 日間、北九州国際会議場で、世界のビジネス・インキュベーション分野のリーダーやアジア・九州地域のベンチャー企業が一堂に会した「国際ベンチャー・インキュベーション・フェスタ in 北九州」を開催し、ビジネス・インキュベーションシステムの能力向上と国際的なネットワークづくり、アジアのベンチャー企業間のマッチング・提携等を促進した。

特にアジアではじめて開催された「国際ビジネス・インキュベーション・サミット」には、7 カ国・地域が参加、また、「国際ビジネス・インキュベーション・シンポジウム」には 400 人が集うなど活発な討議が行われた。

3 「北九州情報通信革新技术推進会議(KTIC)」による地域情報化の推進

(情報通信革新技术推進に関する調査研究)

情報通信分野の革新的技術の開発から事業化までの推進体制などを検討する産学官のメンバーによる「北九州情報通信革新技术推進会議(委員長 宮原秀夫 大阪大学総長)」の事務局を受託し、総会、拡大幹事会など推進会議の運営に当たった。

特に拡大幹事会では、北九州 e-PORT 構想の推進、地域のユキピタスネットワークを活用したニーズ調査、ポスト研究開発ギガビットネットワーク(JGN)を活用した研究開発ニーズ調査などに取り組んだ。

4 「ジュニア IT スクール・デジタルコンクール」の開催

(基礎マルチメディア技術普及事業)

IT 技術の担い手となる小中学生を対象に、はじめての「ジュニア IT スクール」を開催した。このスクールは パソコンの組立 ホームページの作成 デジタル

作画の 3 コースを設け、楽しみながらパソコンに触れることで IT を身近に感じることができる講習会として実施し、約 150 名が受講した。

また、アマチュアのデジタル・コンテンツ作品発表の場「デジタル・コンクール in 北九州」を 静止画 ホームページ ショートムービーの 3 部門ではじめて開催するなど、IT に興味をもつ一般市民も参加できるイベントに取り組んだ。

応募作品数は、約 190 作品と多数の出展参加があった。

〈一般会計〉

1 調査研究

(1) 新規プロジェクト創出調査研究

北九州医療IT研究会(代表 中村定敏小倉医師会会長)による活動

地域の医療関係者と情報通信企業などにより、医療における情報化の推進、地域医療の向上をめざして設立した研究会(平成14年7月設立)は、医療ITに関する講演会、病院システム見学会、会員企業のシステム支援などを通して開発テーマの調査活動に取り組んだ。

- ・医療部会メンバー 約340名
- ・システム部会メンバー 18社、80名

医療情報に関する技師講習会・検定試験の開催

医学機関では、安全で安定した情報システムの開発・運用に必要な知識及び技術をもった人材の確保が課題となっている。そこで、医療分野の情報化を担う人材を育成するため、日本医療情報学会から受託して九州地区の講習会・検定試験を実施した。(開催日数2日、約400名参加)

医療情報学会春季学術大会の開催

日本医療情報学会からの依頼により、6月13日、14日の2日間、北九州国際会議場において第7回医療情報学会春季学術大会を開催した。参加者は、のべ約800人で、経済産業省、厚生労働省、北九州市医師会の協力もあり、盛会のうちに終了した。

東亜大学との連携

医療情報分野の開発テーマの創出や人材育成で東亜大学との連携に取り組んだ。

宗像ヘルスケア事業

宗像地域の医療機関、行政、企業などの各機関と「宗像ヘルスケアコンソーシアム」を設立し、健康サービス産業モデルの研究テーマの掘り起こしを行った。

(2) 中小企業等高度化支援調査研究

米国リッチモンドで平成15年5月に開催された、国際ビジネス・インキュベーション・カンファレンスに参加し、北九州市のインキュベーションの取組を発表、展示するとともに、ビジネス・インキュベーションの先進事例を調査した。

また、世界のビジネス・インキュベーション分野のリーダー及びアジア・九州地域のベンチャー企業等が一堂に会した「国際ベンチャー・インキュベーション・フェスタ in 北九州」を開催し、ビジネス・インキュベーションシステムの能力向上と国際的なネットワークづくり、アジアのベンチャー企業間のマッチング、提携等を支援した。

フェスタは各関係機関の協力のもとに実行員会が設立され、当財団は事務局として、アジアで初めて開催した国際ビジネスインキュベーションサミットや全米ビジネス・インキュベーション協会（NBIA）のインキュベーション・マネージャー研修など10を超えるイベントを企画、運営、実施した。

開催時期：平成15年11月12日～11月14日（3日間）

開催場所：北九州国際会議場、西日本総合展示場

主な開催：・NBIA 国際ビジネス・インキュベーション・サミット【アジアで初めて開催。7カ国・地域から参加】

・NBIA インキュベーション・マネージャー研修【アジアで初めて開催。日本、台湾、マレーシアから参加】

・AABI アジア・テクノロジー・ベンチャー・マーケット【AABIとして初めてのビジネスマッチング】

・国際ビジネス・インキュベーション・シンポジウム

・北米進出セミナーなど

【AABI】

アジアビジネス・インキュベーション協会

（3）次世代情報通信基盤調査研究

成層圏に飛行体（気球）を浮かべ、次世代の情報通信基地にしようとするALTAC研究会（代表 産業技術総合研究所主任研究員 恩田昌彦）に参加し、この飛行体プロジェクトの技術成果を、北九州地域のIT産業の新規事業領域となるよう研究を進めるとともに、発展途上国の技術支援として、事業化の可能性について調査検討を行った。

（4）ヒューマンメディア調査研究

情報通信技術を活用して、生活者の快適空間を保ちながら省エネルギー化を実現するエネルギー管理システムを北九州市内の公共建築物に導入するための調査研究を行った。今後、産学連携によるエコデザイン研究会を立ち上げ、実験データに基づき、評価・分析を行い事業化への展開を目指す。

（5）情報通信技術高度化調査研究

視線一致型高臨場感表示装置の試作開発

早稲田大学と共同で、遠隔教育、遠隔医療、テレビ会議などのサービスにおいて、インターフェイスとしての活用が予想される視線一致型高臨場感表示装置(常に相手と同じ目線を維持できる装置)のプロトタイプを制作した。
北九州学術研究都市情報通信基盤高度化及び利用促進に関する調査検討

北九州学術研究都市の情報基盤の利用促進及び高度化を図るため、学術研究都市のユーザーニーズ調査、情報通信技術の動向調査等をもとに、今後、提供すべき共用サービスについて学術研究都市を管理運営している財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)に提案した。

(6) 北九州 e-PORT 推進に関する調査研究

北九州 e-PORT 推進協議会を支援

北九州 e-PORT 構想の実現に向け、「北九州 e-PORT 推進協議会」の事務局活動として総会、交流会、企画運営委員会などを開催した。

北九州コールセンター設置に関する調査研究

北九州市の行政サービスの向上及び行財政改革推進のために、市民からの問合せ窓口を1本化する(仮称)北九州市コールセンターを設置するため、ヒアリング・アンケート調査及び他都市や海外の先進事例等の調査研究を行い、コールセンター設置に向けての支援活動を行った。

(7) 地域情報関連企業共同研究事業

地域の情報サービス関連企業で組織された北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の事務局を九州ヒューマンメディア創造センター内に設置し、会員企業への支援活動を実施した。

【KIP:会長 高橋 孝司(安川情報システム顧問)平成16年3月31日現在会員数53社】

(8) 情報通信革新技术推進に関する調査研究

情報通信分野の研究開発機能を集積させ、開発から事業化までを一体的に構築する目的で設置された産学官による北九州情報通信革新技术推進会議(KTIC)の支援活動を行った。

2 研究開発

(1) 先進的情報システム研究開発

糖尿病患者システム研究開発

水巻町のDCOM国保事業において、患者訪問等により収集されたデータが紙媒体で管理されているため、社会福祉センターとかかりつけの病

院間のデータ共有が困難であった。このため、双方で発生する情報を共有し、患者への適切な指導をタイムリーに行うことができるコンピュータシステムの設計・製造を行った。

【DCOM 国保事業】

初期糖尿病患者が自ら生活習慣を改善することで糖尿病の進行を止め、患者の生活の質を維持・向上させるとともに、病状が悪化することで必要となる高額医療による国保負担の増加を防ぐことを目的とした事業

L GWAN ASP 実証実験

北九州 e-PORT センター(iDC)のさらなる利用拡大を目指し、電子自治体の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続設備を、平成 16 年 2 月 2 日に全国に先駆けて整備し、全国の自治体向けに IT サービスを行う民間事業者に対して、共同利用型サービスである LGWAN - ASP 実証実験の募集を開始した。

・公募期間：平成 16 年 2 月 2 日～ 3 月 5 日

・申込社数：5 社

【L GWAN】

約 3 , 3 0 0 の全地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティを確保したネットワーク

(2) 研究者育成型産学共同研究開発事業

産業医学の国際間遠隔セミナーの実施 (日本 マレーシア)

北九州学術研究都市に整備された情報通信インフラを活用して、マレーシアとテレビ会議システムで結び、「 JICA 産業医学集団研修コース」の遠隔講義の実施を通じて、国際間遠隔教育システム化技術の研究開発を行った。

・産業医学集団研修コース

日 時：平成 15 年 11 月 20 日

場 所：北九州学術研究都市、マレーシア国立公務員研修所 (INTAN)

受講者：11 名 (日本側) 13 名 (マレーシア側)

テーマ：「日本における労働衛生行政」

内 容：日本から 1 名、マレーシアから 1 名の講師が相互に遠隔講義を実施した後、日本の座長による遠隔討議を実施 (e-Learning ツール使用)

微生物同定用 DNA チップ設計システムの研究開発

データベース化した微生物遺伝子の配列をもとに同種の遺伝子を検索する DNA チップ設計システムの開発を北九州工業高等専門学校と共同研究事業として実施し、解析に有用な遺伝子情報のデータベース化及び最小限の情報に基づいて有効なチップを開発することが可能となる配列候補の抽出に成功

した。

(3) 統合情報システム実証研究

北九州学術研究都市における統合情報ネットワークシステムの運用コンサルティングと、システム運用評価を行い、次世代情報通信基盤の方向性について研究するための実証研究を実施した。

(4) ギガビットネットワーク等を活用した研究開発

通信・放送機構が整備した共同利用型研究開発施設及びギガビットネットワークを活用し、企業、大学、研究機関と連携して超高速通信技術及び高度アプリケーションについて実証研究などを実施した。

- ・北九州 IT 研究開発支援センター開設 1 周年記念シンポジウムの開催
- ・IT 文化交流事業 (Asian Internet Wave) の実施
- ・CATV と JGN を連携させた公開イベント実験 (JCC2003) の開催
- ・中小企業向 HP 作成セミナーの開催

3 情報の収集・提供

当財団の事業活動や関連情報等を載せた情報誌「HU-DiA」を発行して、賛助会員や地域情報関連企業等の各関係機関に対し、情報発信を行なった。

- ・ 第 10 号 平成 15 年度事業計画及び「北九州 e - PORT 構想」
- ・ 特別号 「ジュニア IT スクール」特集
- ・ 発行部数 各 1000 部

4 内外関係機関等との交流・協力

平成 15 年 11 月、先端的研究分野における三国間の国際的な共同研究、技術移転、人材交流等を促進するため、九州ヒューマンメディア創造センター、クランフィールド大学及び台湾工業技術研究院の三者で交流協定を締結した。

5 普及啓発

パンフレットやホームページの更新、各種シンポジウム・フォーラム等の参

加・開催を通じ、当財団の普及啓発活動を行った。

6 その他

(1) 人材育成事業(編集塾)

映像制作のプロを目指す人を対象に、専門家から指導を受け、実際に受講生自ら撮影から映像編集作業を行う「編集塾」を実施。門司港レトロ地区のプロモーション映像の作成をテーマに、ハイビジョン映像デジタル作品を制作した。

- ・研修期間：平成16年3月15日～3月24日
- ・研修場所：HMCビル(多目的ホール、会議室、マルチメディア編集室)
- ・ロケ場所：門司港レトロ地区

(2) 北九州IT技術者養成大学校事業

平成15年4月に北九州市がITビジネスモデル地区に指定されたことに伴い、モデル地区を対象にした国の助成制度である情報通信人材研修事業支援制度等を活用して、北九州地域のIT技術者の技術習得及び育成を目的として、IT技術者養成研修(データベース、ネットワーク)及びコミュニケーター養成研修を実施した。

(3) 基礎マルチメディア技術普及事業

ジュニアITスクール

低年齢からITを身近に感じられるよう、「教えられるITから触れるIT」に着眼して、「パソコンの組立工房」、「ホームページ作成Club」、「デジタルアートフェスタ」の3コースを実施。また、アニメーション監督による講演を、ただ話すだけではなく、映像を放映したり、会場内の子供たちと一緒にアニメーションを作成するなど会場と一体化した講演会とした。

- ・開催期間：平成15年8月19日～8月22日
- ・開催場所：北九州学術研究都市 学術情報センター
- ・参加者数：約150名(小学5年生～中学3年生まで)

デジタルコンクール in 北九州

コンテンツ産業で活躍する人材の育成を目的として、低年齢層を中心に、「静止画部門」、「Web部門」、「ショートムービー部門」の3コースで作品を募集して、コンテストを開催。

- ・開催日：平成16年2月11日
- ・開催場所：HMCビル多目的ホール
- ・応募作品：約190作品

(4) 集積活性化関連事業

地域産業の集積活性化のため、マルチメディア・情報通信関連産業への参入を目指す中小企業、ベンチャー企業に対しデジタルハイビジョン編集室及びDVDオーサリングシステム(マルチメディア編集室)の設備開放を行った。

(5) 情報通信関連施設を活用した人材育成事業(九州工業大学地域貢献事業)

北九州市のIT研究開発施設の紹介及びそれらの施設を活用した研究成果発表会を開催するとともに、企業、市民、学生等が日常、活用しているエクセル講座等を実施。

〈特別会計〉

1 HMCビル運営事業

(1) 一般会計への繰入金 48,577,342円

(2) 平成16年3月31日現在のテナント入居状況

貸室 : 8社(入居率85.64%)

インキュベート室 : 2社(入居率50.00%)

計 (入居率85.31%)